

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結累計期間	第72期 第3四半期連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	36,817,039	36,696,158	47,983,783
経常利益 (千円)	947,926	650,864	1,333,116
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	628,924	336,734	859,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	870,794	370,294	1,202,634
純資産額 (千円)	21,168,977	21,328,092	21,500,816
総資産額 (千円)	35,143,692	35,418,327	28,726,831
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	31.25	16.74	42.73
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	60.2	74.8

回次	第71期 第3四半期連結会計期間	第72期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.18	6.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社の主な販売先である、スーパーマーケット、ホームセンター等を取り巻く環境は、他業態の参入による価格競争の激化や人手不足による経費の増加などにより、厳しさを増しております。

当社グループにおきましても、このような市場環境の悪化に伴う粗利率の低下、人手不足に伴う人件費の増加など、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、子会社とのシナジー効果の発揮や他業態との連携による新規事業の模索などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は366億96百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1億32百万円（前年同期比68.4%減）、経常利益6億50百万円（前年同期比31.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの減損損失を計上したことなどにより、3億36百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

品目別売上高につきましては、「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に134億5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等を中心に105億56百万円（前年同期比4.7%増）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等を中心に55億68百万円（前年同期比6.4%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリー、玄関小物用品等を中心に28億40百万円（前年同期比5.4%減）となりました。「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、暖房用品等を中心に36億83百万円（前年同期比1.3%減）となりました。「インテリア関連製品」は、時計、照明等を中心に6億42百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が21億18百万円（前年同期比5.2%増）、「関東」が171億6百万円（前年同期比3.0%減）、「中部」が31億23百万円（前年同期比13.9%増）、「近畿」が72億15百万円（前年同期比2.1%減）、「中四国・九州」が55億64百万円（前年同期比1.1%減）、「その他」が15億83百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が49百万円（前年同期比15.2%増）、「関東」が8億35百万円（前年同期比20.4%減）、「中部」が1億29百万円（前年同期比23.6%増）、「近畿」が2億49百万円（前年同期比11.4%減）、「中四国・九州」が2億7百万円（前年同期比4.7%増）、「その他」が92百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は247億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億16百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が36億97百万円、受取手形及び売掛金が16億59百万円、商品及び製品が12億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は106億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億43百万円、無形固定資産が1億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は354億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億91百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は132億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億93百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が50億79百万円、短期借入金が18億92百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は8億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は140億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億64百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は213億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億36百万円の計上と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,500	201,045	同上
単元未満株式	普通株式 7,380	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,045	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,080	6,688,356
受取手形及び売掛金	10,110,867	11,770,476
商品及び製品	3,907,882	5,197,001
その他	806,682	1,078,632
貸倒引当金	7,483	8,880
流動資産合計	17,809,029	24,725,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,264,871	3,132,361
土地	3,325,642	3,325,642
その他(純額)	113,042	102,130
有形固定資産合計	6,703,556	6,560,134
無形固定資産		
のれん	218,981	113,371
その他	49,993	42,978
無形固定資産合計	268,975	156,349
投資その他の資産		
投資有価証券	3,783,884	3,814,186
その他	208,583	185,269
貸倒引当金	47,197	23,200
投資その他の資産合計	3,945,269	3,976,255
固定資産合計	10,917,801	10,692,740
資産合計	28,726,831	35,418,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957,481	10,037,140
短期借入金	136,521	2,029,128
未払法人税等	303,815	87,706
賞与引当金	230,075	118,944
その他	684,856	932,960
流動負債合計	6,312,750	13,205,879
固定負債		
役員退職慰労引当金	174,946	171,932
退職給付に係る負債	303,060	270,638
その他	435,257	441,784
固定負債合計	913,264	884,355
負債合計	7,226,014	14,090,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,157,410	16,951,125
自己株式	66,656	66,656
株主資本合計	20,065,803	19,859,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,222	1,557,237
繰延ヘッジ損益	28	25
退職給付に係る調整累計額	129,180	88,690
その他の包括利益累計額合計	1,435,013	1,468,573
純資産合計	21,500,816	21,328,092
負債純資産合計	28,726,831	35,418,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,817,039	36,696,158
売上原価	30,088,517	30,215,286
売上総利益	6,728,521	6,480,872
販売費及び一般管理費	6,307,467	6,347,938
営業利益	421,053	132,933
営業外収益		
受取利息	159	133
受取配当金	46,076	50,859
仕入割引	402,538	381,090
その他	89,450	95,649
営業外収益合計	538,224	527,733
営業外費用		
支払利息	2,569	2,239
貸貸費用	7,017	5,178
その他	1,764	2,384
営業外費用合計	11,351	9,802
経常利益	947,926	650,864
特別損失		
減損損失	-	80,009
固定資産除却損	141	6,830
特別損失合計	141	86,839
税金等調整前四半期純利益	947,784	564,025
法人税等	318,860	227,290
四半期純利益	628,924	336,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,924	336,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	628,924	336,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,701	6,984
繰延ヘッジ損益	170	54
退職給付に係る調整額	51,998	40,490
その他の包括利益合計	241,870	33,560
四半期包括利益	870,794	370,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,794	370,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(大阪金属問屋厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入する大阪金属問屋厚生年金基金は、平成29年12月7日の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、厚生労働大臣への解散申請手続きを行いました。

なお、当基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	164,019千円	163,455千円
のれんの償却額	31,316	25,601

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,014,358	17,636,312	2,742,787	7,367,869	5,627,019	35,388,348	1,428,690	36,817,039	-	36,817,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,403	-	-	-	5,403	12,011	17,415	17,415	-
計	2,014,358	17,641,716	2,742,787	7,367,869	5,627,019	35,393,752	1,440,701	36,834,454	17,415	36,817,039
セグメント利益	42,683	1,048,953	104,956	281,775	198,400	1,676,769	108,937	1,785,706	1,364,652	421,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,364,652千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,373,233千円及びその他の調整額8,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,118,280	17,102,881	3,123,157	7,215,914	5,564,898	35,125,131	1,571,026	36,696,158	-	36,696,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,538	-	-	-	3,538	12,288	15,827	15,827	-
計	2,118,280	17,106,420	3,123,157	7,215,914	5,564,898	35,128,670	1,583,315	36,711,986	15,827	36,696,158
セグメント利益	49,154	835,371	129,693	249,661	207,801	1,471,683	92,661	1,564,345	1,431,411	132,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,431,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,427,343千円及びその他の調整額 4,067千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ロイヤル通販に係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額を減損損失として計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は80,009千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は80,009千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円25銭	16円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	628,924	336,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	628,924	336,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,125	20,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、グリーンパル株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、ホームユース製品の専門商社として業界のリーディングカンパニーを目指すべく、既存市場のシェア拡大、新規販売チャネルの開拓、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を経営戦略として取り組んでおりますが、この度、同戦略推進の一環として、グリーンパル株式会社を子会社とすることといたしました。

グリーンパル株式会社は、園芸用品、家具、建具、インテリア用品の製造販売会社であります。

当社としては、グリーンパル株式会社を子会社とすることにより、自社オリジナル商品の開発を通じ、新しい市場を創造するなど、さらなる成長拡大が図られるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

ニラサワ製販株式会社 他

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模(平成29年7月期)

商号	グリーンパル株式会社
事業内容	園芸用品、家具、建具、インテリア用品の製造販売
総資産	1,532,241千円
純資産	1,343,099千円
資本金	150,000千円
売上高	1,811,973千円

4. 株式取得の時期

平成30年2月22日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	6,574株
取得の対価	780,156千円
取得に直接要した費用	91,277千円
取得価額	871,433千円
取得後の持株比率	100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入等による充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。